

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	助教	氏名	井上 祐介
調査研究課題	日韓における地域高齢者を対象にした社会参加および社会的ネットワークと物忘れとの関連性の検証					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上祐介	保健福祉学部保健福祉学科 助教	医療福祉マネジメント	研究総括, 調査, データセット作成と分析	
	分担者	鄭丞媛	国立長寿医療研究センター 研究員	老年社会科学	データセット作成と分析	
		近藤克則	千葉大学医学部予防医学センター 教授	公衆衛生	調査	
鄭恩英		韓国保健産業振興院 研究員	保健学	調査, データセット作成と分析		
		徐栄浚	延世大学(韓国)保健行政学科 教授	保健学	助言	
調査研究実績の概要	<p><b>背景</b></p> <p>急速な高齢化により、認知症患者が急増している。2025年には認知症患者は約700万人（高齢者の5人に1人）になるとされる。政府は「認知症施策推進総合戦略」などを打ち出し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指している。</p> <p>隣国の韓国でも高齢化が急速に進んでおり、日本と同様に認知症患者が急増している。2013年には認知症患者である両親を殺害し、介護者自身（息子）が自殺する事件が発生した。この事件は、殺害された認知症患者と自殺した介護者が著名人の祖父母と父親であったためメディアでも大きく報道された。これまでに韓国政府は「認知症との戦争」を発表し、保健福祉部（厚生労働省に当たる）は「国家認知症管理総合計画」を策定し、認知症対策を進めている。</p> <p>これまでの認知症に至る要因を検証した研究は、個人の生物学的因子に着目した研究が主流であったが（寺岡, 2005, 竹田, 2010, Ferri, 2005）、近年は高齢者が住む地域の環境や社会参加の程度など社会環境との関連性への関心も高まっている（Luchsinger, 2005, Fratiglioni, 2000, Scarmeas, 2001）。2013年の厚生労働省「健康日本21（第二次）」でも（認知症を含む）健康を決定する要因として社会環境に着目しており、今後10年間の取り組みの5つの目標の中に「社会環境の整備」、「社会環境の質の向上」が挙げられた。しかし、社会環境と認知症との関連に関する研究は十分に行われているとは言えない。これらの流れは韓国でも同様である。</p> <p>日本と韓国は、国際的にみると家族や社会関係が比較的似ている。韓国の医療と介護制度は隣国である日本の影響を強く受けており、①国民皆保険制度、②患者が自由に医療機関を選択できるフリーアクセス制、③民間病院を中心とした医療提供体制、④要介護認定制度をベースとした介護保険制度など日本と共通する点が多い（Inoue, 2013）。近年では、①保険者の一元化や医療や介護領域でのIT化の整備による効率的な運営や、②医療や認知症に関する大規模データの構築など日本より先行している面もあり、この分野で日韓を対象として研究することは有意味であると思われる。</p>					

<p>調査研究実績の概要</p>	<p><b>目的</b>  そこで本研究では認知症の前駆症状である物忘れに着目し、物忘れと社会環境、とりわけ社会参加や社会的ネットワークとの関連性について検証し、社会環境が認知症発症に与える要因の解明に向けた新たな知見を見出すことを目的とする。具体的には、以下の2点を研究目的とした。  第一は、地域高齢者のうち、物忘れがある人の割合にどの程度の地域間格差があるのかを明らかにする。  第二は、物忘れがある人の割合と、高齢者の社会参加、社会的ネットワークおよび社会的サポートの割合などの指標間にどの程度の相関関係があるのかを明らかにする。</p> <p><b>方法</b>  日本のデータは、日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES）の2013年の調査データを用いた。北海道から沖縄県に分布する31市町村に居住する要介護認定を受けていない一般高齢者を対象に自記式調査票によって調査を実施した。2013年は137,736人の回答を得た（回収率71.1%）。「物忘れ」は、「周りの人から物忘れがあると言われている」などの3項目を用いた。社会参加は、「ボランティア活動」などの4つの活動のいずれかに週1回以上参加している場合に「社会参加」あり」とした。  韓国のデータは「地域社会調査」（全国調査）のデータを用いた。なお、現時点では韓国側の分析は完了していないため、本稿では日本を対象にした研究結果のみを示す。</p> <p><b>結果</b>  周りの人から物忘れがあると言われている人の割合を31市町村間で比較すると、最大19.8%、最小12.5%で、7.3%ポイントの差が見られた。  週1回以上社会参加している人の割合を31市町村間で見ると、最大47.6%、最小17.7%であり、両者の間は29.9%ポイントであった。  市町村別に社会参加する人と物忘れがある人の割合の相関をみると、<math>r=-0.47</math>と中程度の負の相関関係が見られた。</p> <p><b>考察</b>  市町村間で物忘れがある人や社会参加する人の割合に差が出た理由として、高齢者が社会参加できる環境が市町村によって異なっている可能性が考えられる。今後は人口密度が同等の地域間の比較や、個人因子をより精密に調整したうえでの分析等を通して、社会参加と物忘れとの関連性について検証する必要があると考える。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>物忘れとソーシャル・キャピタル関連指標との相関—JAGESプロジェクト。第74回日本公衆衛生学会，2015. 11. 4-6</p>